

四半期報告書

(第117期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月2日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 弘志
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	595,914	603,143	813,477
経常利益 (百万円)	57,877	66,009	84,296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,733	39,938	46,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,647	49,405	25,127
純資産額 (百万円)	327,301	367,551	329,671
総資産額 (百万円)	590,951	634,087	588,683
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	185.03	248.54	288.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	184.99	248.44	288.07
自己資本比率 (%)	48.21	51.07	48.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,884	71,633	73,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,870	△34,287	△62,777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,973	△15,499	△10,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,942	52,849	31,886

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	96.82	105.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、ブラジル連邦共和国サンパウロ州に連結子会社「エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インダストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダ」を設立し、平成28年12月までに1,887百万円の出資を実行致しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、個人消費の低迷等により低調に推移いたしました。世界においては、米国や欧州の景気が堅調に推移したものの、中国の成長鈍化や南米の景気後退、加えて英国のEU離脱問題に伴う金融市場の混乱、中東リスク等もあり、総じて減速基調で推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車販売不振の影響等により、生産台数は前年同期比でほぼ横這いとなりました。海外では、北米・欧州・中国・インド等にて増産となったことにより、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、円高の影響があるなか、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等に伴い主力の自動車照明関連事業が増収となったことにより、前年同期比1.2%増の6,031億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

【日本】

自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等により、売上高は前年同期比6.8%増の2,297億円となりました。

【北米】

自動車需要の伸長に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化の進展等により現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により、売上高は前年同期比で横這いの1,357億円となりました。

【中国】

自動車生産台数の増加や新規受注拡大により生産台数は増加したものの、円高の影響により、売上高は前年同期比3.3%減の1,557億円となりました。

【アジア】

アジアにおける自動車生産が横這いのなか、インドやインドネシアでの新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化進展等により、売上高は前年同期比3.1%増の597億円となりました。

【欧州】

域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大、ランプのLED化進展等により現地通貨ベースでは増収となったものの、円高の影響により、売上高は前年同期比14.6%減の221億円となりました。

【その他】

当第3四半期より、ブラジル生産子会社設立に伴いセグメント情報の区分に「その他」を追加しております。なお、ブラジル子会社は2018年5月生産開始予定です。

利益につきましては、受注数量増の効果に加え、国内外における改善合理化を推進したこと等により、営業利益は前年同期比14.3%増の635億円、経常利益は前年同期比14.1%増の660億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前期に連結子会社K I ホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこともあり、前年同期比34.3%増の399億円となりました。

当第3四半期末の資産の残高は、現金及び預金など流動資産が増加したことにより、前期末に比べ454億円増加の6,340億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増等により、前期末に比べ75億円増加の2,665億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ378億円増加の3,675億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益647億円、減価償却費227億円を主体に880億円となり、法人税等を支払った結果、716億円（前年同期比46.5%増）の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資276億円等を実施した結果、342億円（同16.1%減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済53億円、配当金等の支払い101億円を実施したこと等により、154億円（同72.7%増）の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ209億円増加の528億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様様の決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

また、当社グループは、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

当該取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25,694百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 95,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,656,900	1,606,569	—
単元未満株式	普通株式 36,936	—	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	1,606,569	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	95,600	—	95,600	0.06
計	—	95,600	—	95,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,762	191,219
受取手形及び売掛金	126,393	119,272
電子記録債権	9,361	10,670
有価証券	182	—
たな卸資産	64,180	73,249
繰延税金資産	4,081	3,372
その他	29,477	36,145
貸倒引当金	△876	△839
流動資産合計	394,562	433,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,346	39,698
機械装置及び運搬具（純額）	56,804	57,599
工具、器具及び備品（純額）	17,959	19,062
土地	13,749	14,648
建設仮勘定	10,439	10,677
有形固定資産合計	139,300	141,686
無形固定資産	1,997	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	45,988	52,124
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	5,221	3,616
その他	1,741	1,865
貸倒引当金	△188	△306
投資その他の資産合計	52,822	57,361
固定資産合計	194,121	200,996
資産合計	588,683	634,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,181	130,302
電子記録債務	3,176	10,912
短期借入金	28,073	22,150
未払費用	20,138	20,733
未払法人税等	9,398	9,935
賞与引当金	4,820	2,760
製品保証引当金	2,824	2,891
その他	11,180	12,323
流動負債合計	204,793	212,009
固定負債		
長期借入金	13,176	12,864
繰延税金負債	6,410	7,433
役員退職慰労引当金	414	347
製品保証引当金	4,726	4,451
環境対策引当金	198	191
退職給付に係る負債	27,621	27,232
その他	1,672	2,005
固定負債合計	54,219	54,526
負債合計	259,012	266,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,107
利益剰余金	228,490	262,001
自己株式	△86	△87
株主資本合計	259,782	293,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,123	23,608
為替換算調整勘定	7,712	7,477
退職給付に係る調整累計額	△432	△560
その他の包括利益累計額合計	26,403	30,525
新株予約権	291	291
非支配株主持分	43,193	43,441
純資産合計	329,671	367,551
負債純資産合計	588,683	634,087

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	595,914	603,143
売上原価	497,916	497,864
売上総利益	97,998	105,278
販売費及び一般管理費	42,385	41,696
営業利益	55,613	63,581
営業外収益		
受取利息	1,250	554
受取配当金	1,241	1,285
持分法による投資利益	7	20
為替差益	—	190
その他	2,387	1,351
営業外収益合計	4,886	3,401
営業外費用		
支払利息	611	712
為替差損	1,326	—
航空事業安全対策費	262	—
その他	422	260
営業外費用合計	2,623	973
経常利益	57,877	66,009
特別利益		
固定資産売却益	1,535	31
投資有価証券売却益	1,008	41
損害賠償引当金戻入額	※1 1,068	—
その他	1	—
特別利益合計	3,614	73
特別損失		
固定資産除売却損	452	268
投資有価証券評価損	—	32
災害損失	—	※2 985
損害賠償引当金繰入額	※3 9,968	—
独禁法関連損失	※4 933	—
損害賠償金	※5 924	—
その他	1	—
特別損失合計	12,279	1,287
税金等調整前四半期純利益	49,211	64,796
法人税、住民税及び事業税	14,155	17,772
法人税等調整額	2,798	1,252
法人税等合計	16,953	19,024
四半期純利益	32,258	45,771
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,733	39,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,524	5,833

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,690	4,584
為替換算調整勘定	△6,449	△822
退職給付に係る調整額	△470	△128
その他の包括利益合計	△9,610	3,633
四半期包括利益	22,647	49,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,476	44,061
非支配株主に係る四半期包括利益	170	5,344

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,211	64,796
減価償却費	23,028	22,732
のれん償却額	162	—
株式報酬費用	291	—
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,045	△587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△360	△2,060
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	195	△208
受取利息及び受取配当金	△2,491	△1,839
支払利息	611	712
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,008	△41
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,083	236
損害賠償引当金戻入額	△1,068	—
損害賠償引当金繰入額	9,968	—
独禁法関連損失	933	—
損害賠償金	924	—
災害損失	—	985
売上債権の増減額 (△は増加)	1,143	4,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,069	△10,235
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△793	△6,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,479	14,244
未払費用の増減額 (△は減少)	4,875	397
その他	5,701	919
小計	81,800	88,050
利息及び配当金の受取額	2,491	1,839
利息の支払額	△611	△712
独禁法関連損失の支払額	△933	—
損害賠償金の支払額	△15,479	—
災害損失の支払額	—	△414
法人税等の支払額	△18,384	△17,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,884	71,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,899	△95,785
定期預金の払戻による収入	63,324	88,124
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△54	△15
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,358	460
有形固定資産の取得による支出	△32,237	△27,673
有形固定資産の売却・除却による収支 (△は支出)	2,507	143
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	14	11
その他	△873	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,870	△34,287

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,867	△6,267
長期借入れによる収入	674	1,474
長期借入金の返済による支出	△609	△573
自己株式の取得による支出	△0	△0
親会社による配当金の支払額	△6,487	△6,167
非支配株主への配当金の支払額	△4,418	△3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,973	△15,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,181	△884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,140	20,963
現金及び現金同等物の期首残高	33,082	31,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,942	※ 52,849

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても当社に対して同種の訴訟が提起されております。なお、現時点では業績に与える影響は不明であります。	同左

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 損害賠償引当金戻入額

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

連結子会社であるK Iホールディングス株式会社は、一部の顧客よりの訴訟に係る損害賠償について、第2四半期連結会計期間末に当該訴訟に係る判決の損害賠償金額に基づいて合理的に算定した損害賠償金見込額を損害賠償引当金として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において和解により当該損害賠償金額が確定したため、計上額との差額について戻し入れを行っております。

※2 災害損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社であるインディアジャパンライティングプライベートリミテッドの工場火災に伴う固定資産及びたな卸資産の損失等であります。

※3 損害賠償引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

連結子会社であるK Iホールディングス株式会社は、航空機シートの損害賠償問題において提訴を受け訴訟中でありましたが、平成27年5月に判決が言い渡されたことに伴い、損害賠償引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

※4 独禁法関連損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

一部自動車部品の取引における独禁法関連の和解金であります。

※5 損害賠償金

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

連結子会社であるK Iホールディングス株式会社において、航空機シートの損害賠償問題に関する損害賠償請求の一部について和解が成立したことによる和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	149,470百万円	191,219百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△119,637	△138,370
有価証券のうち現金同等物	1,109	—
現金及び現金同等物	30,942	52,849

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,178	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,571	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業100周年記念配当10円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,213	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	3,213	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	215,180	135,780	161,017	57,953	25,982	595,914	—	595,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,260	6	4,163	5,326	1,878	122,635	(122,635)	—
計	326,441	135,786	165,180	63,279	27,861	718,550	(122,635)	595,914
セグメント利益	22,576	12,065	12,450	5,679	3,107	55,880	(266)	55,613

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△266百万円には、セグメント間取引消去3,437百万円及び配賦不能営業費用△3,703百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	229,723	135,718	155,773	59,742	22,184	—	603,143	—	603,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,154	13	3,463	5,684	1,211	—	135,528	(135,528)	—
計	354,878	135,732	159,237	65,427	23,395	—	738,671	(135,528)	603,143
セグメント利益又は損失(△)	29,795	13,707	11,243	6,322	2,621	△11	63,680	(98)	63,581

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△98百万円には、セグメント間取引消去3,905百万円及び配賦不能営業費用△4,004百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ

(4) その他…ブラジル

当第3四半期連結会計期間より、ブラジルにおける連結子会社設立に伴い「その他」を報告セグメントに追加しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	185円03銭	248円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	29,733	39,938
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	29,733	39,938
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,693	160,693
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	184円99銭	248円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	35	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,213百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 由 枝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。